

日立キャピタル株主通信



業績のご報告

第53期 第2四半期連結累計期間

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

日立キャピタル

株主の皆様へ



執行役社長
三浦 和哉

重点課題を完遂し、 「強靱な体質」への転換を果たします

業務効率の向上や金融費用の圧縮に努め 業績予想を上回ることができました

株主の皆様には日頃よりご支援、ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～9月30日)は、世界的な金融・経済危機の影響から厳しい事業環境のうちに推移しました。こうした中、当社グループの営業収益は、設備投資の減退等から前年同期比12.9%減の477億17百万円となりました。経常利益は前年同期比29.1%減の71億60百万円となりましたが、バックオフィス集約等による一般管理費の削減、資金調達の最適化等による金融費用の大幅削減等が寄与し、期初予想を25億60百万円上回ることができました。四半期純利益は前年度の会計処理変更等による特別損益の影響で前年同期比71.7%減の41億81百万円となりましたものの、期初予想を14億81百万円上回ることができました。

これらは、当社グループが本年度を「強靱な体質への

転換の年」と位置づけ、厳しい経営環境下でも利益を確保するために進めている「低コスト体質への転換」「勝てる事業構造」の明確化」「プロ育成のための人材投資」という3つの重点施策が、序々に効果をあらわし始めたことによるものです。例えばWEBシステムによる業務効率の向上や、自動料率設定システムを通じた料率管理が進展したほか、個別契約ごとの採算重視によって利回りが改善したことなどから、効率化と契約当たりの収益改善が進み、利益率を改善することができました。

低コスト体質への転換が進む

■ 一般管理費の前年比較(億円)



■ 金融費用の前年比較(億円)



強い意志とスピードをもって

「強靱な体質」への転換を進めます

第2四半期連結累計期間の利益は予想以上の結果となりましたが、景気の回復力は依然として弱く、リースを中心とする金融収益部門の減少を手数料収益部門でカバーするに至っていないことから、法人向けの取扱高は減少傾向にあります。また貸倒の改善についても、国内では大幅に進んだものの欧米では遅れております。こうしたなか当社グループの平成21年度の大命題である「強靱な体質」への転換を確固たるものにするため、下半期の重点課題として、

(1) 取扱高、営業収益の改革スピードアップ

(2) 貸倒費用の圧縮対策の強化

の2点を掲げました。事業環境、販売環境の変化を着実にとらえ、軌道を正しながら、強い意志とスピードをもって「強靱な体質」への転換にまい進してまいります。

「機能」の組み合わせで

金融サービスの技術革新を図ります

「取扱高および営業収益の改革スピードアップ」にあたっては、「機能」の組み合わせによる潜在マーケットの掘り起こしを進めていきます。当社グループのもつ信託、証券、保険、サービサー、リスクマネジメント、ファイナンスアドバイザー、資産管理といった多彩な機能をニーズに応じて組み合わせ、革新的な商品・サービスの展開を図ります。この取り組みは少しずつ成果をあげ始めており、今後の当社グループの成長のカギを握る重要なビジネスモデルのひとつと考えています。このほか環境・エ

ネルギー分野での受注強化も図ってまいります。

「貸倒費用の圧縮対策の強化」にあたっては、国内ではモニタリングの強化を進めるほか、海外では「守り」と「攻め」を峻別し、英国ではビジネスファイナンスの撤退、米国では回収改善を最優先するといった取り組みを進めてまいります。

従業員一人ひとりが

高い意識で業務に臨みます

株主の皆様への利益還元につきましては、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しながら、業績に応じた配当を継続的にを行うことを基本方針としております。この方針に基づき、平成21年9月30日現在の株主様への1株当たり配当金は15円とさせていただきました。

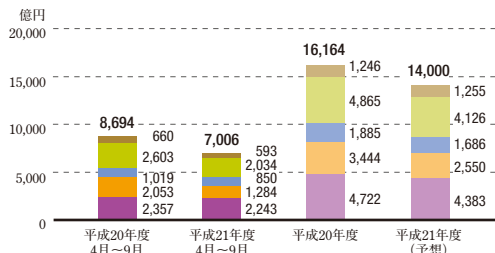
金融サービスの競争力の源泉は、「品質」をおいてほかにありません。従業員一人ひとりが高い意識を持ってビジネスの現場に臨み、お客様にとって真に重要なニーズをすくい上げ、お客様のビジネスに資するサービスを複合的に提供していくことが品質の向上につながります。その基盤である人材への集中教育投資も引き続き行い、お客様と地域のために役割を果たし、ともに持続的に成長・繁栄できるように努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

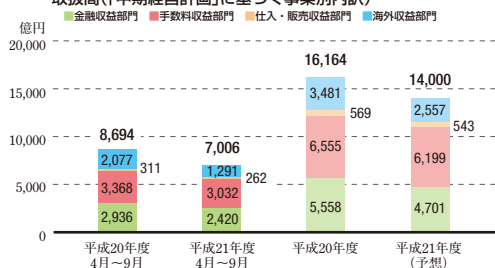
当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～9月30日)の概況

取扱高(事業別)

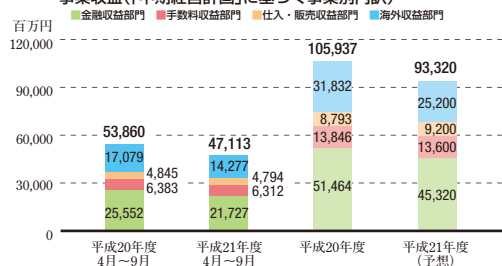
ファイナンス事業：■農業&医療介護事業（農業事業、医療・介護事業）
■法人事業（情報機器関連、産業機械、建設機械、自動車、その他）
■消費者事業（自動車、家電・リフォーム、住宅、その他）
■海外ファイナンス事業
■金融サービス附帯事業等（カード事業、損害保険事業、証券化事業、アウトソーシング事業、消法又は全社）



取扱高(「中期経営計画」に基づく事業別内訳)



事業収益(「中期経営計画」に基づく事業別内訳)



経営成績

当第2四半期連結累計期間は、国内外の需要減退により企業の設備投資が前年を大きく下回ったため、特に国内法人向けリースや海外収益部門の取扱高が減少し、取扱高全体では前年同期比19.4%減の7,006億34百万円となりました。

営業収益は、法人向け取扱高の減少や中古物件の販売価格の低迷等により、前年同期比12.9%減の477億17百万円となりました。一方、一般管理費や金融費用の削減に努め、営業費用は前年同期比8.2%減の410億5百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比33.6%減の67億11百万円、経常利益は同29.1%減の71億60百万円となりました。

四半期純利益については、前年度の会計処理変更等による特別損益の影響で、前年同期比71.7%減の41億81百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業費用の削減効果により期初予想を大幅に上回る結果となりました。

また、グループ戦略としては、手数料収益部門の拡大を図るため、ファイナンシャルブリッジ(株)の株式を購入し、関連会社から子会社としました。なお、清算中であった英国の子会社トゥローブリッジ・ビークル・レンタルズ,Ltd.は本年9月に清算が完了しております。

中期経営計画に基づく事業別状況

金融収益部門：国内景気の低迷と設備投資の減少の影響等により、金融収益部門の取扱高は前年同期比17.6%減の2,420億66百万円となり、事業収益は同15.0%減の217億27百万円となりました。

手数料収益部門：自動車、農業分野における信用保証取扱の減少等により、手数料収益部門の取扱高は前年同期比10.0%減の3,032億16百万円となり、事業収益は損害保険事業やアウトソーシング事業における収益改善等により、同1.1%減の63億12百万円となりました。

仕入・販売収益部門：市況の悪化等により、仕入・販売収益部門の取扱高は前年同期比16.0%減の262億11百万円となり、事業収益はレンタルやオートリースにおける収益改善等により、同1.0%減

の47億94百万円となりました。

海外収益部門:米国での受注の絞り込みや円高による影響等により、海外収益部門の取扱高は前年同期比37.8%減の1,291億39百万円となり、事業収益は同16.4%減の142億77百万円となりました。

1株当たり四半期純利益およびROE、ROA

1株当たり四半期純利益は、前年同期比71.7%減の35円77銭となりました。また、ROE（※注）は3.5%、ROA（※注）は0.49%となりました。

（下記※注をご参照下さい。）

自己資本比率

自己資本比率は14.9%となりました。

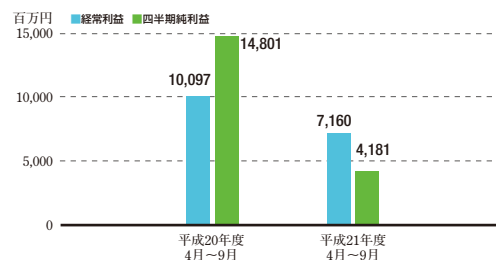
キャッシュ・フロー

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し413億85百万円減少の2,104億86百万円となりました。

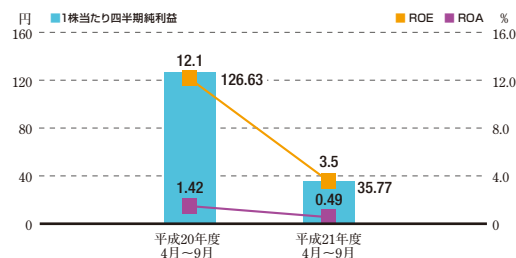
営業活動によるキャッシュ・フローは224億55百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、減価償却費457億78百万円、売上債権の純減による流入769億20百万円、リース資産及びリース投資資産の純増による支出242億38百万円、仕入債務の純減による支出197億90百万円および流動化に伴う回収未払金の純減による支出1,055億円です。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより、12億87百万円の資金流入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還などにより、203億14百万円の資金流出となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは211億67百万円の資金流出となりました。

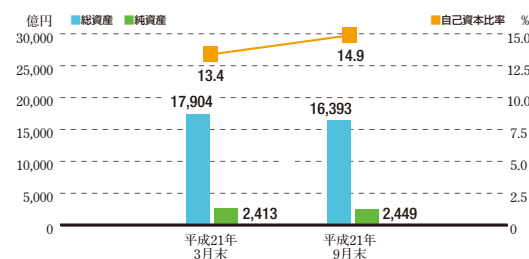
経常利益／四半期純利益



1株当たり四半期純利益／ROE／ROA(※注)



総資産／純資産／自己資本比率



※注 平成21年3月期第2四半期連結累計期間において特別損益の計上があり、比較が困難となっております。

連結業績

■ 四半期連結貸借対照表

科 目	第53期第2四半期末 (平成21年9月30日)	第52期 (平成21年3月31日)
資 産 の 部		
流動資産	1,228,632	1,368,015
現金及び預金	21,219	24,865
受取手形及び買掛金	442,979	527,155
リース債権及びリース投資資産	549,956	563,995
関係会社預け金	189,267	227,007
有価証券	5,164	9,122
前渡金	4,098	4,748
前払費用	11,157	6,617
繰延税金資産	4,899	5,112
その他	13,503	12,766
貸倒引当金	△ 13,613	△ 13,374
固定資産	410,672	422,481
有形固定資産	201,560	215,796
賃貸資産	197,844	211,821
建物及び構築物(純額)	590	640
機械装置及び運搬具(純額)	984	1,002
工具、器具及び備品(純額)	1,269	1,432
土地	871	898
無形固定資産	46,138	47,588
賃貸資産	33,180	33,806
のれん	6,525	7,190
その他	6,432	6,591
投資その他の資産	162,973	159,097
投資有価証券	121,889	115,025
繰延税金資産	10,606	11,624
その他	30,483	32,453
貸倒引当金	△ 6	△ 6
資産合計	1,639,305	1,790,497

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第53期第2四半期末 (平成21年9月30日)	第52期 (平成21年3月31日)
負 債 の 部		
流動負債	715,448	948,579
支払手形及び買掛金	189,077	213,824
短期借入金	93,887	180,216
コマーシャル・ペーパー	130,402	142,708
1年内償還予定の社債	115,576	114,241
1年内支払予定の債権流動 化に伴う長期支払債務	27,962	24,289
未払金	89,182	186,124
未払法人税等	4,005	15,183
繰延税金負債	765	746
ローン保証引当金	2,900	2,900
事業譲渡損引当金	—	1,401
その他	61,689	66,943
固定負債	678,881	600,523
社債	182,628	209,338
長期借入金	348,272	240,160
債権流動化に伴う長期支払債務	79,768	63,203
繰延税金負債	282	291
退職給付引当金	4,524	4,548
役員退職慰労引当金	341	496
保険契約準備金	7,999	8,602
その他	55,064	73,882
負債合計	1,394,330	1,549,103
純 資 産 の 部		
株主資本	250,803	248,726
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	209,177	207,099
自己株式	△ 14,329	△ 14,329
評価・換算差額等	△ 7,221	△ 8,635
その他有価証券評価差額金	2,088	943
繰延ヘッジ損益	△ 2,517	△ 3,044
為替換算調整勘定	△ 6,791	△ 6,534
少数株主持分	1,392	1,303
純資産合計	244,974	241,394
負債純資産合計	1,639,305	1,790,497

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第53期第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	第52期第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	47,717	54,789
事業収益	47,113	53,860
金融収益	604	928
営業費用	41,005	44,685
販売費及び一般管理費	31,110	31,078
金融費用	9,895	13,606
営業利益	6,711	10,103
営業外収益	478	16
投資有価証券売却益	458	—
固定資産売却益	8	3
会員権償還差益	—	11
その他	11	1
営業外費用	29	23
固定資産除却損	8	7
投資有価証券評価損	9	—
持分法による投資損失	7	—
その他	3	15
経常利益	7,160	10,097
特別利益	—	26,599
会計基準変更に伴う リース債権流動化譲渡益	—	25,703
割賦取引収益計上基準変更益	—	895
特別損失	—	11,078
提携ローン販売収益計上基準変更損	—	7,348
貸倒引当金繰入額	—	1,414
車両メンテナンス費用計上基準変更損	—	646
英国・米国における車両減損損失	—	1,567
ソフトウェア減損損失	—	101
税金等調整前四半期純利益	7,160	25,617
法人税等	2,957	10,900
少数株主損益	21	△ 84
四半期純利益	4,181	14,801

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

項 目	第53期第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	第52期第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,455	22,792
税金等調整前四半期純利益	7,160	25,617
減価償却費	45,778	44,765
売上債権の増減額(△は増加)	76,920	△ 41,632
リース債権及びリース投資 資産の増減額(△は増加)	△ 24,238	2,242
貸貸資産の売却による収入	64,749	24,480
貸貸資産の取得による支出	△ 38,268	△ 54,927
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 19,790	△ 4,866
流動化に伴う回収未払金の 増減額(△は減少)	△ 105,500	—
その他	△ 15,389	31,485
小計	△ 8,577	27,165
法人税等の支払額	△ 13,877	△ 4,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,287	△ 3,520
有価証券の取得、売却及び 償還による収支	2,001	△ 2,479
投資有価証券の取得、売却 及び償還による収支	△ 409	1,591
その他	△ 305	△ 2,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,314	963
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 33,553	37,482
コマーシャル・ペーパーの 純増減額(△は減少)	△ 11,471	△ 43,346
長期借入金の借入れ及び返済による収支	61,557	7,264
社債の発行及び償還による収支	△ 25,144	14,425
その他	△ 11,702	△ 14,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	△ 227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 41,385	20,008
現金及び現金同等物の期首残高	251,872	100,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	210,486	120,374

きょうと農商工連携応援ファンドに参加

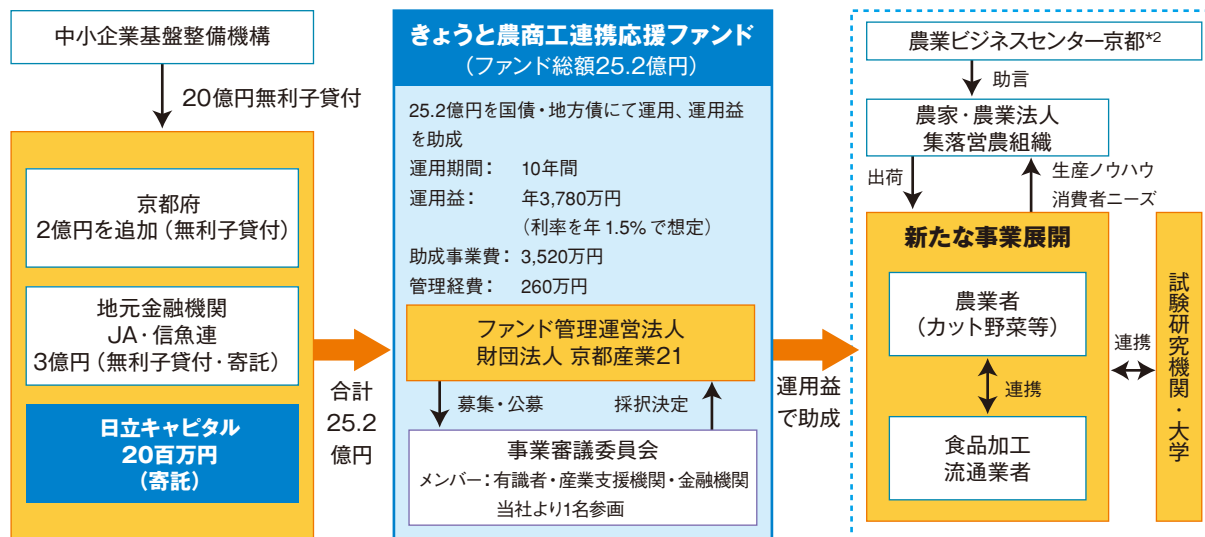
ー京都府産の農林水産物を活かす新たな農業ビジネス育成へ

平成21年9月、当社は京都府における産業育成へ向けて創設された農業ファンド「きょうと農商工連携応援ファンド」に参加しました。このファンドは、京都府産の農林水産物を活用して新たな経済活動につながる農業ビジネスの進展を図り、農業の担い手の増加に結びつく事業を重点的に支援することを目的としています。当社、中小企業基盤整備機構、京都府、地元金融機関等の出資からなるファンドの総額は25億20百万円で、当社寄託分は20百万円です。管理運営法人を務める財団法人京都産業21*が国債・地方債で運用し、その運用益で新たな農業ビジネスを助成するという仕組みです。当社はこの活動を通し、同ファンドに参画する京都府の各企業・団体と連携を強化し京都府の農業発展に貢献するとともに、農林漁業者と中小企業(食品・流通会社)との事業機会の創出に取り組みます。さらには同ファンドで培う事業モデルや商品づくりの習得ノウハウを、全国的に展開することも視野に入れています。

たな農業ビジネスを助成するという仕組みです。当社はこの活動を通し、同ファンドに参画する京都府の各企業・団体と連携を強化し京都府の農業発展に貢献するとともに、農林漁業者と中小企業(食品・流通会社)との事業機会の創出に取り組みます。さらには同ファンドで培う事業モデルや商品づくりの習得ノウハウを、全国的に展開することも視野に入れています。

*1 財団法人京都産業21:新たなビジネス・ベンチャー企業の創造・育成・企業間のビジネスマッチングを目的に設立。産学公の連携による中小企業の経営革新・新事業展開・新産業育成・創造に係る総合的支援機関として、京都企業の事業活動発展と京都産業への貢献を目指す。

<ファンドの仕組み図>



*2 農業ビジネスセンター京都:農業ビジネス創出プラットフォームを運営する機関(農商工連携の基地局)で、農業者と流通・加工会社をビジネスマッチングするために設立された。

「日本SME格付け」の仲介業務をスタート

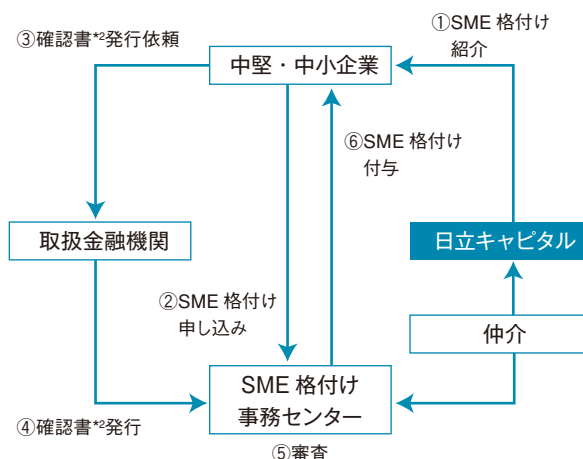
—中堅・中小企業向けの信用格付けサービスを支援

スタンダード&プアーズ(S&P)殿と提携し、日本SME格付け*1サービスの仲介業務を平成21年3月に開始しました。当社が現在注力している中堅・中小企業分野の新規顧客開拓に活用し、経営者と接触して経営課題や投資計画等のヒアリング機会を増やすことなどを通じ、お客様とのさらなる緊密な関係構築に努めていきます。またS&P殿にとっても当社のネットワークを活かし、中堅・中小企業への格付け普及を図ることができるというメリットが見込まれます。そして格付けを取得するお客様のメリットとしては、対外的な信用力をアピールできること、客観的な自己評価に活用できることなどがあげられます。

*1 日本SME格付け:S&P殿が日本リスクデータバンク株式会社と共同開発した日本の中堅・中小企業を対象とする信用格付けで、平成17年12月に提供開始。クレジットモデルを利用して7段階の企業評価を行う。

*2 確認書:SME格付けの審査に必要な書類の一つで、お申込み企業が実在することなどを確認するために、取扱金融機関が作成する書類。

<取り扱いスキーム>



ファクタリング事業会社を子会社化

—注力分野のひとつ「手数料収益部門」を拡充

当社の関連会社(持分法適用会社)であったファクタリング事業会社、ファイナンシャルブリッジ株式会社の株式を平成21年7月に追加購入し、子会社化しました。お客様に対しファクタリングシステム業務のアウトソーシングサービスを提供する同社の子会社化を通じ、ファクタリングシステム事業の基盤を強化し、当社グループの注力分野のひとつである「手数料収益部門」の拡充を図ってまいります。

ファイナンシャルブリッジ株式会社の概要

- ・ 主な事業内容: 「一括ファクタリング」業務のアウトソーシングサービスの提供
- ・ 設 立 年 月: 平成14年8月
- ・ 本 店 所 在 地: 東京都品川区
- ・ 代 表 者: 本多 洋
- ・ 資 本 の 額: 50百万円
- ・ 従 業 員 数: 8名

日立キャピタルの概要

■ 会社概要 (平成21年9月30日現在)

商 号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本 社	東京都港区西新橋二丁目15番12号
創 立	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	3,467名
連結取扱高 (第2四半期累計)	7,006億34百万円
社債発行格付*	「AA-」(JCR)、「A+」(R&I)、「A-」(S&P)
短期社債発行格付*	「J-1+」(JCR)、「a-1」(R&I)、「A-2」(S&P)

※平成21年10月末現在

■ 日立キャピタルグループ (平成21年11月1日現在)

国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社
日立キャピタル債権回収株式会社
日立キャピタルサービス株式会社
日立キャピタルオートリース株式会社
日立キャピタル証券株式会社
日立トリプルウィン株式会社
積水リース株式会社
日立キャピタル損害保険株式会社
日立キャピタル綾瀬SC株式会社
日立キャピタル信託株式会社
権太坂スクエア株式会社
ファイナンシャルブリッジ株式会社

海外グループ会社

Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
Hitachi Capital (UK) PLC
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
Robinsons Garage (Aylestone) Limited
Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.
Hitachi Capital Invoice Finance Ltd.
Hitachi Capital America Corp.
Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd.
日立租賃 (中国) 有限公司
Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.

■ 役員 (平成21年11月1日現在)

取締役

取締役会長	八 木 良 樹*
取 締 役	三 浦 和 哉
取 締 役	島 田 諭 一 郎
取 締 役	津 田 晃*
取 締 役	森 和 廣*

※ 会社法第2条第15号に定める
社外取締役であります。

執行役

代表執行役 執行役社長	三 浦 和 哉
執行役常務	松 下 康
執行役常務	百 井 啓 二
執行役常務	川 部 誠 治
執行役常務	浦 田 伸 一
執行役常務	小 島 喜 代 志

■ ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

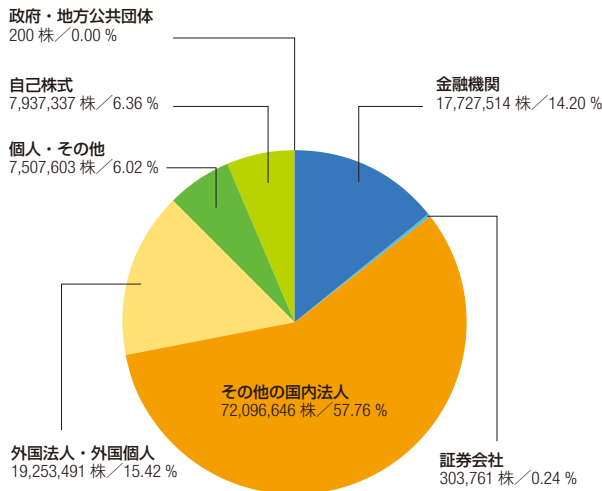
株式の状況

■ 株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	270,000,000株	
発行済株式の総数	124,826,552株	
株主数	6,995名	
1単元の株式数	100株	
大株主	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
株式会社日立製作所	68,357	58.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,289	7.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,300	2.82
株式会社日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.99
メロンバンク エヌイー・アズエー・ジェント フォー イッツ クライアント メロンオムニバス ユー・エス・ベンジヨン	2,164	1.85
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド 115	1,355	1.16
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,225	1.05
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505225	1,124	0.96
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウント	1,023	0.88
日立キャピタル社員持株会	874	0.75
計	90,040	77.05

(注) 上記の他、当社は自己株式7,937千株を保有しております。

■ 所有者別株式分布状況 (平成21年9月30日現在)



株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の受領株主確定日 毎年3月31日および9月30日
定時株主総会の基準日 毎年3月31日
株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目6番2号
(日本ビル4階)
[郵便物送付先]
〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
[お問い合わせ先]
☎0120-49-7009

※中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店において特別口座に係わるお手続きの取次を行っております。

公告の方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

※やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

● 上場株式配当等の支払に関する通知書について
租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金については、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務付けられました。配当金領収証にてお受け取りの株主様には、平成21年中にお支払いした配当金に係わる「支払通知書」を本年末または来年初にご送付いたしますのでご承知おください。口座振込を指定されている株主様には、本年10月29日付でご送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、「支払通知書」、「配当金計算書」は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

● 未支払配当金のお支払について
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

● 住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係わる各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
なお、当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を廃止いたしました。

表 紙

第21回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者



▲天使の頃

大志田 洋子 さん

(おおしだ ようこ)

プロフィール

1952年生まれ。東京都在住。
1986年より、東京都障害者
カルチャースクールで学び、主に
童画を中心に制作を続けている。
叙情的で、情感溢れる画風は、
ユーザーの好感度も抜群。アート

ビリティを支える人気作家の一人となっている。1998年、障害者総合
美術展で、奨励賞受賞他、受賞歴多数。第12回アートビリティ大賞・アサ
ヒビール奨励賞受賞。

「アートビリティ」は社会福祉法人 東京コロニーが運営する障がい者アート専門の芸術ライブラリーです。障がいのある作家の絵画
作品をポジフィルムでストックし、企業・自治体・各種団体などの
発行する出版物・印刷物での使用に貸し出すことで、作家に発表の
場を提供すると同時に経済的な支援をしています。

当社は、1995年から、その年最も活躍した作家を表彰する
「アートビリティ大賞」に協賛、1998年からは「日立キャピタル
特別賞」を設けています。また、作品を広報・宣伝物に幅広く使
用し、障がいのある絵画作家の自立を積極的に支援しています。

◎日立キャピタル株式会社

証券コード：8586

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>

日立キャピタル株式会社 広報部

〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12

TEL. 03-3503-2118

